

公共下水道事業特別会計補正予算

議案第 5 2 号

平成 2 7 年度常総市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 2 7 年度常総市の公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は，次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9 1 1 千円を減額し，歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 3 3 0, 5 7 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は，「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 7 年 1 1 月 2 5 日 提出

茨城県常総市長 高 杉 徹

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 負担金		37,163	△1,630	35,533
	1 負担金	37,163	△1,630	35,533
2 使用料及び手数料		199,803	△39,000	160,803
	1 使用料	199,555	△39,000	160,555
4 繰入金		403,439	22,088	425,527
	1 一般会計繰入金	403,439	22,088	425,527
5 繰越金		1,000	20,631	21,631
	1 繰越金	1,000	20,631	21,631
6 諸収入		3,002	△3,000	2
	2 雑収入	3,000	△3,000	0
歳入合計		1,331,484	△911	1,330,573

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 公共下水道事業費		754,972	△911	754,061
	1 公共下水道事業費	754,972	△911	754,061
歳出合計		1,331,484	△911	1,330,573

予算に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
1 負担金	37,163	△1,630	35,533
2 使用料及び手数料	199,803	△39,000	160,803
4 繰入金	403,439	22,088	425,527
5 繰越金	1,000	20,631	21,631
6 諸収入	3,002	△3,000	2
歳入合計	1,331,484	△911	1,330,573

歳 出

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 共 下 水 道 事 業 費	754,972	△911	754,061			△40,630	39,719
歳 出 合 計	1,331,484	△911	1,330,573			△40,630	39,719

2 歳 入

(款) 1 負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道負担金	37,163	△1,630	35,533	1 現年度分	△1,630	01 水海道地区受益者負担金 △1,280 03 石下地区受益者負担金 △350
計	37,163	△1,630	35,533			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	199,555	△39,000	160,555	1 現年度分	△39,000	01 中央公共下水道使用料 △27,000 07 石下地区公共下水道使用料 △12,000
計	199,555	△39,000	160,555			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	403,439	22,088	425,527	1 一般会計繰入金	22,088	
計	403,439	22,088	425,527			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	20,631	21,631	1 繰越金	20,631	
計	1,000	20,631	21,631			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	3,000	△3,000	0	1 雑入	△3,000	01 消費税還付金
計	3,000	△3,000	0			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 共 下 水 道 総 務 費	△6 (48,854) (48,848)				△6	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 27 公 課 費	△340 △646 △150 1,130	01 職員給与関係経費 △1,136 2 給料 △340 10 一般職給 3 職員手当等 △646 01 管理職手当 △486 02 扶養手当 △140 03 住居手当 △170 04 通勤手当 150 07 期末手当 △100 08 勤勉手当 △40 13 退職手当負担金 △40 15 児童手当 180 4 共済費 △150 01 職員共済組合負担金 02 公共下水道総務事務費 1,130 27 公課費 1,130 02 消費税
2 施 設 管 理 費	△1,710 (187,433) (185,723)			△39,000	37,290	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	△1,380 △220 △110	01 職員給与関係経費 △1,710 2 給料 △1,380 10 一般職給 3 職員手当等 △220 02 扶養手当 160 03 住居手当 △210 04 通勤手当 50 07 期末手当 △130 08 勤勉手当 △210 15 児童手当 120 4 共済費 △110 01 職員共済組合負担金

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正予算額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			区分	金額			
		国県支出金	地方債	その他				一般財源	
3 中央公共 下水道 事業費	705 (290,615) (291,320)			△1,280	1,985	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	340 275 90	01 職員給与関係経費 2 給料 10 一般職給 3 職員手当等 02 扶養手当 04 通勤手当 07 期末手当 13 退職手当負担金 15 児童手当 4 共済費 01 職員共済組合負担金	705 340 275 80 100 △50 80 65 90
4 流域 下水道 事業費	100 (228,070) (228,170)			△350	450	3 職員手当等	100	01 職員給与関係経費 3 職員手当等 04 通勤手当 13 退職手当負担金	100 100 80 20
計	△911 (754,972) (754,061)			△40,630	39,719				

補正予算給与費明細書

一般職

1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
補正後	()人 8	千円	千円 28,865	千円 20,018	千円 48,883	千円 8,513	千円 57,396		
補正前	() 8		30,245	20,874	51,119	8,683	59,802		
比較	() 0		△ 1,380	△ 856	△ 2,236	△ 170	△ 2,406		
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	
	補正後	千円 486	千円 1,390	千円 181	千円 990	千円 6,970	千円 4,003	千円 5,568	
	補正前	972	1,290	561	610	7,250	4,253	5,508	
	比較	△ 486	100	△ 380	380	△ 280	△ 250	60	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 1,380	1 その他の増減分 千円 △ 1,380	(1) 他の会計との異動者に係る分 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 8人 補正前 8人 増減 1人 (その他) 1人 (計) 8人
職員手当	千円 △ 856	1 その他の増減分 千円 △ 856	(1) 管理職手当 △ 486 (2) 扶養手当 100 (3) 住居手当 △ 380 (4) 通勤手当 380 (5) 期末手当 △ 280 (6) 勤勉手当 △ 250 (7) 退職手当負担金 60	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
27年10月1日 現 在	平均給料月額	311,285 円
	平均給与月額	340,777 円
	平均年齢	41.00 歳

イ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
27年10月1日 現 在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	8	100.0